

令和5年度

事業報告書

学校法人日本コンピュータ学園

目 次

I. 法人の概要

- (1) 学校法人の沿革
- (2) 学園組織図
- (3) 設置する学校の定員・在籍者状況
- (4) 役員・教職員の概要
- (5) 教育用施設の概要

II. 事業の概要

- (1) 設置する学校
- (2) 教育活動の概要
- (3) 施設・設備の更新
- (4) 会議に関する事項

III. 財務の概要

- (1) 令和5年度決算の概要
- (2) 財務の状況
 - 資金収支計算書
 - 事業活動収支計算書
 - 貸借対照表
 - 財産目録
 - 監査報告書
 - 経年比較

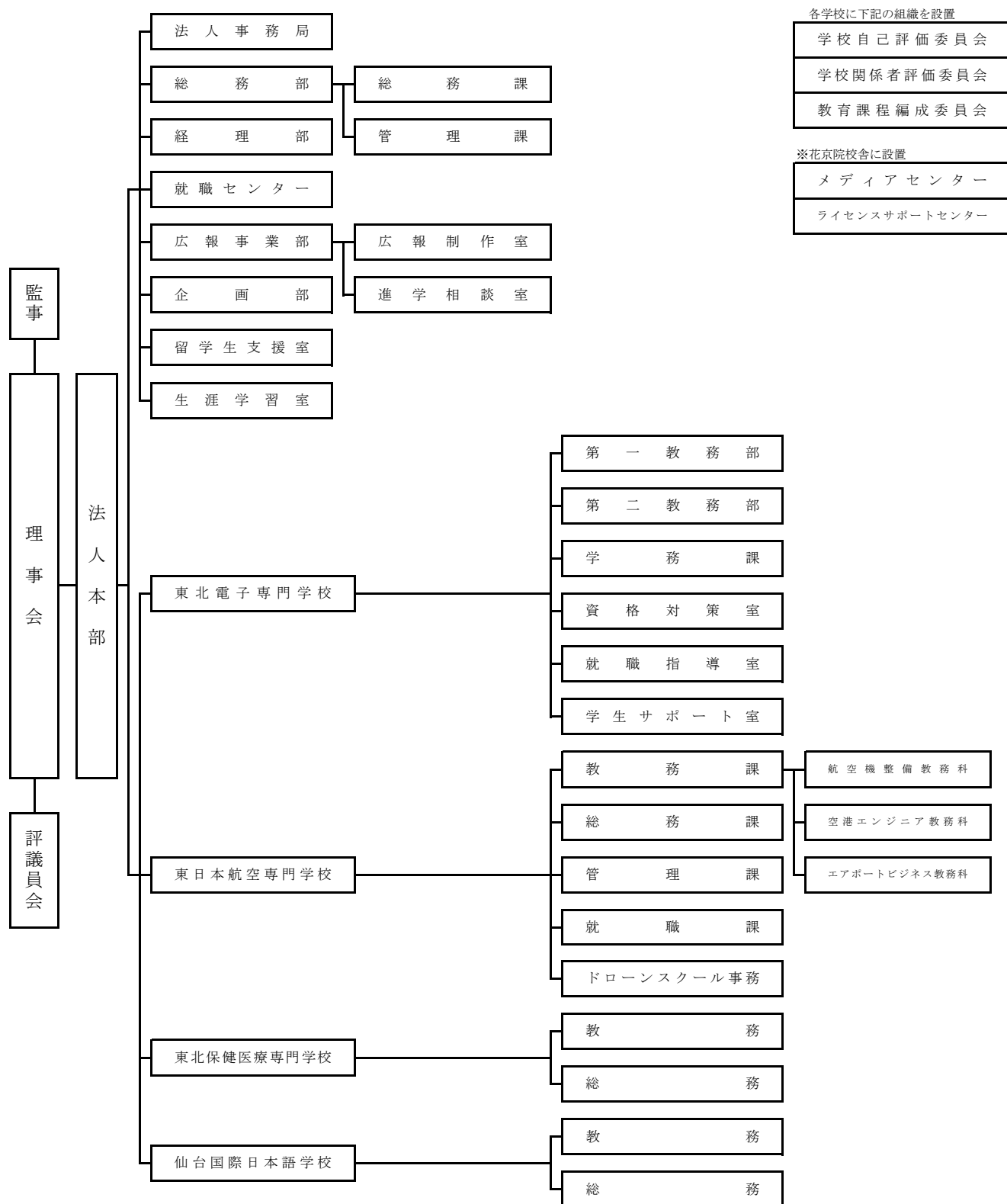
I. 法人の概要

(1) 学校法人の沿革

法人名 学校法人日本コンピュータ学園
法人認可 昭和 61 年 10 月 20 日
所在地 宮城県仙台市青葉区花京院 1 丁目 3 番 1 号
代表者 理事長 持丸寛一郎
役員 理事 7 名
監事 2 名
評議員 15 名

昭和 43 年 東北電子計算機専門学校 創立
昭和 44 年 東北電子計算機専門学校 各種学校認可
昭和 51 年 東北電子計算機専門学校 専修学校認可
昭和 61 年 学校法人日本コンピュータ学園 設立認可
昭和 62 年 東北電子計算機高等専修学校 開校
昭和 63 年 東日本航空専門学校 開校
平成 元年 東北電子計算機専門学校 仙台市青葉区花京院に新校舎竣工
平成 2 年 東北電子計算機専門学校 学校法人日本コンピュータ学園専修学校認可
平成 7 年 2 年課程以上に「専門士」の称号付与
平成 13 年 東北電子専門学校(旧東北電子計算機専門学校)に校名変更
東北電子計算機高等専修学校 閉校
平成 23 年 4 年課程に「高度専門士」の称号付与
東北保健医療専門学校 開校
平成 29 年 仙台国際日本語学校 各種学校認可

(2) 学校法人日本コンピュータ学園 組織図 (令和5年5月1日現在)



(3) 設置する学校の定員・在籍者状況

・令和5年度（令和5年5月1日現在）

（専門学校）

学 校 名	総定員	在 籍 者				
		1年生	2年生	3年生	4年生	合 計
東北電子専門学校	1,830	659	567	122	25	1,373
東日本航空専門学校	300	42	40	13		95
東北保健医療専門学校	570	149	158	90		397
合 計	2,700	850	765	225	25	1,865

（各種学校）

学 校 名	総定員	在 籍 者					合 計
		1年 コース	1年3ヶ月 コース	1年6ヶ月 コース	1年9ヶ月 コース	2年 コース	
仙台国際日本語学校	300	6	18	13	34	200	271

(4) 役員・教職員の概要

・役員 理事7名 監事2名 (令和5年4月1日現在)

No.	役職名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別	氏名	選任区分	任期
1	理事長	常勤	内部	持丸 寛一郎	第1号	令和3年9月28日 ～令和5年9月27日
2	理事	常勤	内部	吉田 博志	第1号	令和3年9月28日 ～令和5年9月27日
3	理事	非常勤	外部	菊田 正信	第2号	令和3年9月28日 ～令和5年9月27日
4	理事	常勤	内部	今別府 和美	第2号	令和3年9月28日 ～令和5年9月27日
5	理事	非常勤	外部	持丸 洋子	第2号	令和3年9月28日 ～令和5年9月27日
6	理事	非常勤	外部	郷内 淳子	第3号	令和3年9月28日 ～令和5年9月27日
7	理事	非常勤	外部	欠員	第3号	～令和5年9月27日
1	監事	非常勤	外部	堀籠 嘉代子		令和3年9月28日 ～令和5年9月27日
2	監事	非常勤	外部	菅原 正子		令和3年9月28日 ～令和5年9月27日

・教職員 (令和5年5月1日現在)

学校名	教員		職員		合計
	本務	兼務	本務	兼務	
東北電子専門学校	38	56	45	7	146
東日本航空専門学校	15	8	3	0	26
東北保健医療専門学校	25	129	3	0	157
仙台国際日本語学校	6	17	1	0	24
合計	84	210	52	7	353

(5) 教育用施設の概要（令和5年5月1日現在）

・校地及び校舎

学 校 名	所 在 地	土 地	建 物
東北電子専門学校	仙台市青葉区花京院 1丁目3番1号	5,019.98 m ²	20,235.35 m ²
東北保健医療専門学校			4,737.80 m ²
仙台国際日本語学校			973.20 m ²
東日本航空専門学校	岩沼市下野郷字菱沼 84番他	33,352.83 m ²	6,222.16 m ²
東北電子専門学校 実習棟			449.40 m ²

・寄宿舍

名 称	所 在 地	土 地	建 物
清水沼寮	仙台市宮城野区清水 沼三丁目35番1	2,707.13 m ²	1,982.70 m ²
ドミトリー仙台一番町寮	仙台市青葉区一番町 一丁目35番2	636.95 m ²	3,791.70 m ²
北山寮	仙台市青葉区北山1 丁目162番5	1,641.92 m ²	1,767.48 m ²
清水沼留学生寮	仙台市宮城野区清水 沼三丁目35番2	1,275.32 m ²	943.59 m ²

II. 事業の概要

(1) 設置する学校 (令和5年5月1日現在)

専修学校3校 各種学校1校

【東北電子専門学校】

所在地 仙台市青葉区花京院一丁目3番1号
校地 5,019.98 m²
校舎 20,684.75 m²
鉄骨、鉄筋コンクリート造地下1階付16階建
学生定員 入学定員810名 総定員1,830名 在校生1,373名
学科数 22学科(情報システム科他)
教職員数 本務83名 非常勤63名
教育内容 情報処理をはじめとするさまざまな専門分野の教育を行い必要な能力の育成と教養の向上を図ることを目的とする

【東日本航空専門学校】

所在地 岩沼市下野郷字菱沼84番地(仙台空港より2.4km)
校地 33,352.83 m²
校舎 6,222.16 m² 鉄骨、軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建外
学生定員 入学定員130名 総定員300名 在校生95名
学科数 3学科(航空機整備科他)
教職員数 本務18名 非常勤8名
教育内容 航空整備士をはじめとして航空業界に必要な専門知識、技能、資格の修得を目指す

【東北保健医療専門学校】

所在地 仙台市青葉区花京院一丁目3番1号
校地 5,019.98 m²(東北電子専門学校と共用)
校舎 14,205.11 m²(東北電子専門学校と共用部分含む)
鉄骨、鉄筋コンクリート造地下1階付16階建
学生定員 入学定員210名 総定員570名 在校生397名
学科数 6学科(理学療法科他)
教職員数 本務28名 非常勤129名
教育内容 作業療法士、理学療法士、歯科衛生士、介護福祉士等医療・福祉の現場を支える実践力ある人材を育成するのに必要な専門知識、技能、資格の修得を目指す

【仙台国際日本語学校】

所在地	仙台市青葉区花京院一丁目3番1号
校地	5,019.98 m ² (東北電子専門学校と共用)
校舎	973.20 m ² 鉄骨、鉄筋コンクリート造地下1階付16階建
学生定員	入学定員160名 総定員300名 在校生271名
学科数	5学科
教職員数	本務6名 非常勤 17名
教育内容	外国人留学生に対し日本語教育を施し、専門学校及び大学への進学を目指す

*注：各数値については令和5年5月1日現在

(2) 教育活動の概要

・東北電子専門学校

1. 就職実績について

令和5年度の就職率は98.5%で、12年連続で95%を超える結果であった。コロナ禍の令和3年から令和4年にかけては、オンライン面接やリモートでの就職説明会が主流であったが、令和5年度には対面での就職活動が増加した。この変化に対して、学生は柔軟に対応し、その結果、多くの企業から内定を獲得することができた。どのような状況でも、彼らは前向きに取り組み、自己成長を遂げた。これは今後のキャリアにも繋がるはずである。

外国人留学生の就職率は100%で、8年連続で90%を上回ることができた。

東北地域における就職率は日本人学生が55.8%、外国人留学生が58.8%であった。仙台に拠点を置く学校として地域社会への貢献を促進するうえで、東北地域への就職率をできるだけ高める必要があると考える。

2. 資格・検定の実績について

本校では、卒業までに取得・合格を目指す44の資格・検定試験に対し、学科・学年ごとに目標とする合格率を定め管理している。令和5年度に実施した資格・検定試験における各学科の目標達成率は、卒業学年においては105%、進級学年においては101%となり、目標を上回ることができた。

特に情報処理技術者試験においては、146名（データベーススペシャリスト：3名、ネットワークスペシャリスト：2名、情報処理安全確保支援士：3名、応用情報技術者：11名、基本情報技術者：95名、情報セキュリティマネジメント：32名）の合格者を出すことができた。

3. 退学率について

令和5年度の留学生を含む退学・除籍率は7.57%で令和4年度の7.29%に比べ微増であった。

本校生の退学理由は、「学校生活に適應できなくなり学習意欲が低下する」及び「メンタルの問題で、就学が困難になる」が全体の7割を超えている。この傾向は近年変わらないが、令和5年度は、「進路変更（就職決定）」のため退学した学生の割合が17.9%となり、これまでに多く多かった。

「入学の目的が明確でない」、「学習内容を理解していない」など、このような学生の入学が年々増加し、途中でのリタイアが増えている。

令和6年度は、スクールカウンセリングの強化や、学生への適切な支援方法に関する教員研修やフォローアップを行い、早期に問題点を発見し、担任だけでなく学生相談員やカウンセラーなど複数の関係者が関与する対応を行い、退学者の減少を目指す。

4. 主な受賞実績、課外活動について

【受賞実績】 令和5年度も検定試験、コンテスト等で輝かしい成績を収めた

- ・日本情報処理検定協会 検定委員長賞受賞 総合情報ビジネス科
※日本情報処理検定協会が主催する各種検定・認定試験において、1級以上を3種目以上取得
- ・APJC NetAcad Riders 2023 Round1 日本3位 サイバーセキュリティ科
※APJC NetAcad Riders：シスコ社が主催するネットワーキングスキルのコンテストで、APJC（アジア太平洋、日本、中国）地域のネットワーキングアカデミーの学生が参加して、Round1（予選）、Round2（決勝）の2部構成で行われた
- ・みやぎ建築未来賞2023 国土交通省東北地方整備局長賞受賞 建築科
- ・ビジネス能力検定（B検）ジョブパス 文部科学大臣賞受賞 情報システム科
- ・愛媛国際映画祭 愛顔(えがお)感動ものがたり映像化コンテスト 入選 映像放送科
- ・東北映像フェスティバル2023 地域発デジタルコンテンツ 総務大臣奨励賞受賞 映像放送科
- ・東北映像フェスティバル2023 作品募集リーフレットデザイン優秀賞 デジタルデザイン科
- ・ASIAGRAPH 2022 動画作品部門 入選、学生作品部門 優秀作品賞 CGクリエイター科

【課外活動】 実践的な教育の場として課外における活動を積極的に行っている

- ・JOCセレクション2023録画会に撮影・音響スタッフとして参加 映像放送科、音響制作科
※JOCセレクション：ジュニアオリジナルコンサート（ヤマハ音楽振興会主催）の東北エリア撮影会
- ・杜の都kidsウォークラリーにボランティアスタッフとして参加 総合情報ビジネス科
- ・定禅寺ストリートジャズフェスティバルに音響スタッフとして参加 音響制作科
- ・知能ロボットコンテスト 2023に撮影スタッフとして参加 映像放送科

5. 職業実践専門課程の運営について

令和5年度で10年が経過した職業実践専門課程の各認定要件を、組織的かつ計画的に実施・運営するよう心がけている。

特に、年2回以上開催している教育課程編成委員会において企業の方から頂戴したアドバイスは、教育課程の編成や授業運営、教育環境の整備に反映させている。

また、企業連携実習を1学科平均年間90.3時間実施し、各専門分野における実務教育の充実に図ることができた。

6. 職業教育マネジメントの取り組みについて

「職業教育マネジメント」とは、本校が掲げた教育目標を達成するために行う管理運営の取り組みでのことである。

「資格取得」「実務能力」「ヒューマンスキル」を本校教育の3本柱とし、ウェブサイトに掲載されている「3つのポリシー（卒業認定の方針：DP、教育課程編成・実施の方針：CP、入学者受け入れの方針：AP）」を基に、授業実施、学生支援、就職支援、成績評価、授業評価、教員研修、情報公開などのプロセスを「教育活動のPDCAサイクル」に組み込み、確実に運用し、次年度の教育に反映させている。

7. 学生の経済的支援について

「高等教育修学支援新制度」の認定校であり、令和5年度は給付型254名、貸与型293名の延べ547名が給付を受けた。

留学生の奨学金受給者は13名で日本語能力や学修に対する姿勢等を評価し受給者を決めている。

・東日本航空専門学校

1. 就職実績について

令和5年度の就職率は前年度に続き100%確保している。この中で航空業界への就職率は88%と例年よりかなり高い実績である。本校の教育目的である航空業界を担う専門的技術者の養成に対応している。また、他の業界への排出も知識・技量の習得での延長線上で関連した業種でもある。また、航空機整備科では初めて2年課程での卒業年度であったが、従来の3年課程の就職先との相違はなかった。

背景にはコロナ禍の影響が払拭され、航空業界は想定以上の回復があり、今年度求人社数及び求人数の大幅な伸びがあった。また、人手不足もあり早期に内定が決まっている現状がある。

2. 資格・検定の実績について

国家資格である二等航空運航整備士（基本技術Ⅱ）の合格率100%である。特に、不合格科目は、再技能審査の機会を設けているが、整備の基本技術及び機体の専門的な審査とも初回で合格している。

各種資格・検定試験の中では、近年 TOEIC 力も要求されているが、検定試験を定期的実施しており、全体的にスコアの向上が図られている。他の資格については、就職試験が例年より早期に実施されるようになり、十分な資格を得ないままの就職に臨まなければならないため、シラバス等の検討が必要かと思われる。

3. 退学率について

今年度の退学率は1%であった。学校の設定目標である3%以内を大きく向上した。さらに従来の学業不振、メンタルな体調不良でなく、不祥事による自主退学を余儀なくされた要因がある。

昨年度目標を達成できなかった反省を踏まえ、教職員が一丸となり、メンタル面での早期発見と生徒との良好なコミュニケーションづくりと相談しやすい環境整備を形成してきた成果である。

4. 職業実践専門課程

当該職業実践専門課程の要件である、学生の充足率50%以上をクリアできてないことから、令和6年度より入学定員の見直しを図り、評議会・理議会の承認を経て学則の変更を行うことにした。今後が入学者数増への取組みをより強化していく。

各科認定要件に沿って組織的に運営している。特にカリキュラム・シラバスの内容を検証しつつ授業内容の在り方をその都度見直し致し、質の高い授業に努めている。

特に、教育課程編成委員会での委員のご意見を踏まえ、根幹となる企業ニーズを把握し授業内容の検討と見直しを図っている。

5. 学生の経済的支援について

「高等教育修学支援制度」の認定校として、令和5年度新入生11名、在校生7名が給付を受けた。

・東北保健医療専門学校

1. 就職実績について

令和5年度卒業生94名のうち就職希望者87名に対する就職率は100%。未就職者7名（理学療法科4名、歯科衛生科3名）中6名は国家試験不合格者。

2. 資格・検定の実績について

国家試験の合格率は、理学療法科82.1%（昨年97.7%）、作業療法科93.8%（昨年87.5%）、介

護福祉科100%（昨年100%）、歯科衛生科92%（昨年83.3%）で、理学療法科が昨年より低下した。要因として、国試対策は例年通りの体制で臨んでいたが、専任教員2名欠員の影響もあり、成績が向上しない学生に対するフォローが十分でなかったと考えられる。学生側の問題としては、国試対策に取り掛かるのが遅かったこと、途中であきらめてしまったこと（若干名）などが挙げられる。

総合医療事務科については、1年時の目標としている医療事務技能審査試験、調剤事務管理士技能認定試験、介護事務管理士技能認定試験の合格率は100%であった。

3. 退学率について

全学生数に対する退学率は、10.55%（昨年10.77%）で昨年同様であった。退学理由は、進路変更42.9%、学業不振など23.8%、精神疾患を含む健康上の理由21.4%、その他11.9%であった。休学・復学から退学に至る率は35.7%（昨年62.5%）で、昨年より改善した。

進路変更の内訳は、就職72%、大学等への進学28%であった。職業に対する認識の甘さ、学業不振、経済的理由が背景にあると考えられる。

4. 職業実践専門課程の運営について

職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために、病院・施設との連携により実務に関する知識、技術について組織的な教育を行う教育課程として、カリキュラム内容の検討や効果的な授業について継続的に改善を図っている。とりわけ、総合医療事務科については、初めて導入された臨地実習の状況と成果を確認できた。また、歯科衛生科では、令和7年度のカリキュラム改定の方針がまとまった。

その他、理学療法科と作業療法科については、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の審査を受け、教育水準が確保されている「適合」の判定をいただいた。特に優れた点として、理学療法科では、実習指導者と学内での客観的臨床能力試験の動画を共有している点、作業療法科では、学生相談について教職員が情報共有して保護者へ対応している点が評価された。

5. 学生の経済的支援について

「高等教育修学支援新制度」の認定校であり、令和5年度は新入生32名、在校生42名の74名が受給した。

・仙台国際日本語学校

約3年に渡ったコロナ禍も落ち着きをみせ、国際的な人流が再開した令和5年度は学生数280

名からスタートをし、300名の定員をほぼ充足する形で1年間安定して運営をしてまいりました。

次年度の募集活動についても海外出張が再開したことから、各国順調に推移をしています。

教育の目標として日本語能力試験（JLPT 試験）でのN3以上の合格者を増加させることと、希望者全員の国内の上級学校への進学を2つの大きな目標として掲げてまいりました。

まず一点目の日本語能力試験については年二回の試験で、N1が3名、N2が12名、N3が67名と大幅に合格者を増やすことができました。試験の重要性を認識し学校一丸で取り組む方向性を出し、学生のモチベーションを高め、授業に対する意識向上を図った結果です。

卒業者の進路については、進学希望者の約35%にあたる72名が東北電子専門学校へ、また今年度は1名が東日本航空専門学校へも進学しました。来年度は卒業生数が減少しますが、姉妹校への進学について説明会や学校見学を強化して引き続き力を入れてまいります。

また、令和2年から学園の国際貢献の一環としてシリア難民、ウクライナ避難民の受入れを無償でおこなってまいりました。今春までの卒業生は6名となっています。勉強の機会を失ってしまった若者に学びのチャンスを提供し、日本で活躍できるよう支援してきました。

尚、当校ではこれまでも仙台出入国在留管理局より在籍管理に問題がない「適正校」として選定されておりましたが、10月には新設された「クラスI」に選定されました。この制度は教育機関の在籍管理を評価するものであり、問題在籍者が5%以下で「適正校」となり、当校はさらに適正校の中でも特に優れている（問題在籍者率が3年連続1%未満を達成している）機関として「クラスI」に選定されました。

(3) 施設・設備の更新

1 花京院校舎

- ・教室内装改修工事(30教室)
- ・学生食堂（厨房）厨房機器新設工事及び床改修工事
- ・1階 AHU-1 排風機更新工事
- ・地下熱源機械室送風機更新工事
- ・地下消防設備（泡消火設備）部分改修工事

2 学生寮

- ・ドミトリー仙台一番町 電気設備（キュービクル）改修工事
- ・北山寮 電気設備（キュービクル）更新工事

(4) 会議に関する事項

理事会

第1回 令和5年5月25日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 第1号評議員の退任について

第2号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和4年度事業報告について

第3号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和4年度収支決算報告について
監査報告

第4号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和5年度第1回補正予算(案)について

第5号議案 東日本航空専門学校学則変更について

第2回 令和5年9月21日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 第1号評議員の任期満了に伴う推薦および欠員の選任について

第2号議案 第2号評議員の任期満了に伴う選任について

第3号議案 第3号評議員の任期満了に伴う選任について

第4号議案 監事の任期満了に伴う候補者の推薦について

第5号議案 第3号理事の任期満了に伴う選任および欠員の選任について

第6号議案 監事の選任について

第7号議案 理事長の選任について

第8号議案 東北電子専門学校の学則変更について

第9号議案 仙台国際日本語学校の学則変更について

第3回 令和5年9月28日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 理事長の選任について

第4回 令和6年3月28日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和5年度第2回補正予算案について

第2号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和6年度事業計画案について

第3号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和6年度予算案について

第4号議案 東北電子専門学校学則変更について

第5号議案 東日本航空専門学校学則変更について

第6号議案 東北保健医療専門学校学則変更について

評議員会

第1回 令和5年5月25日(木) 東北電子専門学校会議室

第1号議案 第1号評議員の退任について

- 第2号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和4年度事業報告について
- 第3号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和4年度収支決算報告について
監査報告
- 第4号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和5年度第1回補正予算(案)について
- 第5号議案 東日本航空専門学校学則変更について

第2回 令和5年9月21日(木) 東北電子専門学校会議室

- 第1号議案 理事会推薦第1号評議員の任期満了に伴う選任について
- 第2号議案 第2号理事の任期満了に伴う候補者の選任について
- 第3号議案 監事の任期満了に伴う選任について
- 第4号議案 東北電子専門学校の学則変更について
- 第5号議案 仙台国際日本語学校の学則変更について

第3回 令和6年3月28日(木) 東北電子専門学校会議室

- 第1号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和5年度第2回補正予算(案)について
- 第2号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和6年度事業計画(案)について
- 第3号議案 学校法人日本コンピュータ学園令和6年度予算(案)について
- 第4号議案 東北電子専門学校学則変更について
- 第5号議案 東日本航空専門学校学則変更について
- 第6号議案 仙台国際日本語学校学則変更について

監事監査

令和5年5月19日 東北電子専門学校会議室

令和4年度の学校法人日本コンピュータ学園の資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細票、借入金明細表、基本金明細表を含む)についての監査及び業務監査

Ⅲ. 財務の概要

(1) 令和5年度決算の概要

- ・ 事業活動収支計算書

本年度の教育活動収入の合計は23億7356万円で、前年度に比べ1億6451万円の減収となった。主な内訳は本年度在籍学生数の減少により学生生徒等納付金が19億5406万円（前年度比2億2767万円減）、手数料が968万円（106万円増）、経常費等補助金が1億5397万円（同185万円減）、不随事業収入6143万円（1090万円増）、雑収入1億8420万円（4285万円増）となった。

教育活動支出の合計は21億5401万で、前年度に比べ1298万円の支出増となった。主な内訳は人件費が退職金支出の減少により10億6202万円（同2228万円増）、教育研究経費が7億4256万（同1268万円増）、管理経費が3億4941万円（同2198万円減）となった。

教育活動収支差額は2億1955万（同1億7749万円減）となった。

教育活動外収支差額は6866万円（同2506万円増）、特別収支差額は2365万円（同1564万円増）となった。

事業活動収支は、事業活動収入合計が24億7397万円（同1億1833万円減）、事業活動支出合計が21億6210万円（同1846万円増）となり、この結果、基本金組入前当年度収支差額は3億1187万（同1億3678万円減）となった。

- ・ 貸借対照表

資産の部は固定資産については、有形固定資産が減価償却等により71億9422万円（前年度比1億7993万円減）、その他の固定資産が有価証券の取得等により36億1918万円（同7億4181万円増）となった。

流動資産については、有価証券の満期償還による減少等により16億4211万円（同8073万円減）となった。

資産の部合計は124億5552万円（同4億8114万円増）となった。

負債の部は固定負債については、2771万円（同143万円増）、流動負債については、次年度学納金である前受金の増加等により11億9686万円（同1億6784万円増）となった。

負債の部合計は12億2457万円（同1億6927万円増）となった。

純資産の部合計は112億3095万円（同3億1187万円増）となった。

純資産構成比率も90.2%と、財務状況は堅調に推移している。

(2)財務の状況

資金収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人日本コンピュータ学園

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,953,223,000	1,954,062,000	△ 839,000
手数料収入	8,110,000	9,680,825	△ 1,570,825
寄付金収入	10,200,000	10,200,000	0
補助金収入	162,303,000	162,015,964	287,036
資産売却収入	672,028,123	672,028,123	0
付随事業・収益事業収入	117,421,000	116,964,758	456,242
受取利息・配当金収入	13,155,000	13,137,208	17,792
雑収入	183,967,000	184,200,227	△ 233,227
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,042,999,020	1,057,604,360	△ 14,605,340
その他の収入	96,275,282	109,913,586	△ 13,638,304
資金収入調整勘定	△ 988,671,913	△ 1,011,129,553	22,457,640
前年度繰越支払資金	1,375,259,297	1,375,259,297	
収入の部合計	4,646,268,809	4,653,936,795	△ 7,667,986
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,059,902,000	1,059,799,658	102,342
教育研究経費支出	500,103,000	502,672,781	△ 2,569,781
管理経費支出	297,103,000	304,636,424	△ 7,533,424
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	29,433,800	29,433,800	0
設備関係支出	72,277,798	72,277,798	0
資産運用支出	1,206,457,522	1,206,457,522	0
その他の支出	179,063,527	182,537,764	△ 3,474,237
資金支出調整勘定	△ 160,222,276	△ 175,744,515	15,522,239
翌年度繰越支払資金	1,462,150,438	1,471,865,563	△ 9,715,125
支出の部合計	4,646,268,809	4,653,936,795	△ 7,667,986

事業活動収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人日本コンピュータ学園

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,953,223,000	1,954,062,000	△ 839,000
		手数料	8,110,000	9,680,825	△ 1,570,825
		寄付金	10,200,000	10,200,000	0
		経常費等補助金	154,267,000	153,979,964	287,036
		付随事業収入	63,539,000	61,439,783	2,099,217
		雑収入	183,967,000	184,200,227	△ 233,227
		教育活動収入計	2,373,306,000	2,373,562,799	△ 256,799
	事業活動支出の部	人件費	1,062,131,000	1,062,029,782	101,218
		教育研究経費	739,877,000	742,566,927	△ 2,689,927
		管理経費	341,880,000	349,414,841	△ 7,534,841
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		2,143,888,000	2,154,011,550	△ 10,123,550	
教育活動収支差額		229,418,000	219,551,249	9,866,751	
教育活動外収支	事収入活動の部	受取利息・配当金	13,155,000	13,137,208	17,792
		その他の教育活動外収入	53,882,000	55,524,975	△ 1,642,975
		教育活動外収入計	67,037,000	68,662,183	△ 1,625,183
	事支出活動の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		67,037,000	68,662,183	△ 1,625,183
経常収支差額		296,455,000	288,213,432	8,241,568	
特別収支	事収入活動の部	資産売却差額	23,079,000	23,075,072	3,928
		その他の特別収入	8,106,000	8,677,912	△ 571,912
		特別収入計	31,185,000	31,752,984	△ 567,984
	事支出活動の部	資産処分差額	8,066,000	8,093,237	△ 27,237
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	8,066,000	8,093,237	△ 27,237
特別収支差額		23,119,000	23,659,747	△ 540,747	
基本金組入前当年度収支差額		319,574,000	311,873,179	7,700,821	
基本金組入額合計		△ 58,730,000	△ 25,507,366	△ 33,222,634	
当年度収支差額		260,844,000	286,365,813	△ 25,521,813	
前年度繰越収支差額		△ 1,315,942,484	△ 1,315,942,484	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,055,098,484	△ 1,029,576,671	△ 25,521,813	

(参考)

事業活動収入計	2,471,528,000	2,473,977,966	△ 2,449,966
事業活動支出計	2,151,954,000	2,162,104,787	△ 10,150,787

貸借対照表

(令和6年3月31日)

学校法人日本コンピュータ学園

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,813,418,196	10,251,537,753	561,880,443
有形固定資産	7,194,229,175	7,374,159,811	△ 179,930,636
土 地	3,917,074,440	3,917,074,440	0
建 物	2,647,275,864	2,794,117,045	△ 146,841,181
その他の有形固定資産	629,878,871	662,968,326	△ 33,089,455
その他の固定資産	3,619,189,021	2,877,377,942	741,811,079
有 価 証 券	828,254,473	247,792,000	580,462,473
収益事業元入金	1,198,265,739	1,028,265,739	170,000,000
その他の固定資産	1,592,668,809	1,601,320,203	△ 8,651,394
流動資産	1,642,111,438	1,722,844,740	△ 80,733,302
現金預金	1,471,865,563	1,375,259,297	96,606,266
有 価 証 券	0	201,024,000	△ 201,024,000
その他の流動資産	170,245,875	146,561,443	23,684,432
資産の部合計	12,455,529,634	11,974,382,493	481,147,141
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	27,711,949	26,281,825	1,430,124
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	17,711,949	15,481,825	2,230,124
その他の固定負債	10,000,000	10,800,000	△ 800,000
流動負債	1,196,866,720	1,029,022,882	167,843,838
短期借入金	0	0	0
未 払 金	106,975,945	99,540,185	7,435,760
前 受 金	1,058,404,360	919,260,970	139,143,390
その他の流動負債	31,486,415	10,221,727	21,264,688
負債の部合計	1,224,578,669	1,055,304,707	169,273,962
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	12,260,527,636	12,235,020,270	25,507,366
第1号 基本金	12,026,527,636	12,001,020,270	25,507,366
第4号 基本金	234,000,000	234,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,029,576,671	△ 1,315,942,484	286,365,813
翌年度繰越収支差額	△ 1,029,576,671	△ 1,315,942,484	286,365,813
純資産の部合計	11,230,950,965	10,919,077,786	311,873,179
負債及び純資産の部合計	12,455,529,634	11,974,382,493	481,147,141

(注) 退職給与引当金は、当年度の教職員退職給与期末要支給額より、一般社団法人宮城県専修学校各種学校連合会に対する掛金累計329,722,626円をもとにした交付金当期末累積合計額の控除した残額につき100%を計上している。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

学校法人日本コンピュータ学園

(単位:円)

I	資産総額	12,521,604,078
	内 1. 基本財産	7,194,229,175
	2. 運用財産	4,063,034,720
	3. 収益事業用財産	1,264,340,183
II	負債総額	1,290,653,113
	内 1. 固定負債	27,711,949
	2. 流動負債	1,196,866,720
	3. 収益事業用負債	66,074,444
III	正味財産	11,230,950,965

資産		
1.	基本財産	7,194,229,175
	土 地	3,917,074,440
	建 物	3,006,301,052
	構 築 物	20,365,749
	図 書	16,492,615
	教具、校具及び備品	168,350,295
	そ の 他	65,645,024
2.	運用財産	4,063,034,720
	現金預金	1,471,865,563
	有価証券	828,254,473
	そ の 他	1,762,914,684
3.	収益事業用財産	1,264,340,183
	土 地	682,760,371
	建 物	490,891,756
	そ の 他	90,688,056
負債		
1.	固定負債	27,711,949
	長期借入金	0
	その他の固定負債	27,711,949
2.	流動負債	1,196,866,720
	短期借入金	0
	その他の流動負債	1,196,866,720
3.	収益事業用負債	66,074,444
	預り敷金	7,404,731
	その他の流動負債	58,669,713


監 査 報 告 書

令和6年5月22日

学校法人 日本コンピュータ学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 角田透 

監 事 橋本康男 

私たちは、私立学校法第37条第3項3号の規定に基づく監査報告を行うため、学校法人
日本コンピュータ学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）
の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反
する重大な事実のないことを認める。

以 上

【資金収支計算書 経年比較】

学校法人日本コンピュータ学園
(単位：円) (単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	2,199,817,800	2,181,731,600	1,954,062,000
手数料収入	8,970,795	8,621,002	9,680,825
寄付金収入	852,000	0	10,200,000
補助金収入	163,974,369	165,502,301	162,015,964
資産売却収入	21,000	0	672,028,123
付随事業・収益事業収入	91,134,481	89,630,342	116,964,758
受取利息・配当金収入	1,303,605	4,508,888	13,137,208
雑収入	200,817,816	141,356,630	184,200,227
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,245,857,070	918,459,470	1,057,604,360
その他の収入	129,734,505	81,533,400	109,913,586
資金収入調整勘定	△ 1,195,353,136	△ 1,313,458,983	△ 1,011,129,553
前年度繰越支払資金	1,304,745,800	1,652,644,012	1,375,259,297
収入の部合計	4,151,876,105	3,930,528,662	4,653,936,795
人件費支出	1,107,589,333	1,035,341,341	1,059,799,658
教育研究経費支出	509,770,356	488,286,809	502,672,781
管理経費支出	303,178,791	325,232,116	304,636,424
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	255,392,424	136,498,008	29,433,800
設備関係支出	71,160,368	42,872,748	72,277,798
資産運用支出	221,024,000	437,792,000	1,206,457,522
その他の支出	178,746,911	219,344,709	182,537,764
資金支出調整勘定	△ 147,630,090	△ 130,098,366	△ 175,744,515
翌年度繰越支払資金	1,652,644,012	1,375,259,297	1,471,865,563
支出の部合計	4,151,876,105	3,930,528,662	4,653,936,795

【事業活動収支計算書 経年比較】

学校法人日本コンピュータ学園
(単位：円) (単位：円)

		科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,199,817,800	2,181,731,600	1,954,062,000		
		手数料	8,970,795	8,621,002	9,680,825		
		寄付金	1,309,314	0	10,200,000		
		経常費等補助金	157,988,369	155,827,301	153,979,964		
		付随事業収入	56,265,319	50,538,304	61,439,783		
		雑収入	200,817,816	141,356,630	184,200,227		
		教育活動収入計	2,625,169,413	2,538,074,837	2,373,562,799		
		事業活動支出の部	人件費	1,103,047,343	1,039,743,564	1,062,029,782	
	教育研究経費		742,700,880	729,886,791	742,566,927		
	管理経費		355,539,704	371,403,274	349,414,841		
	徴収不能額等		335,000	0	0		
	教育活動支出計		2,201,622,927	2,141,033,629	2,154,011,550		
	教育活動収支差額			423,546,486	397,041,208	219,551,249	
	教育活動外収支	事収入活の動部	受取利息・配当金	1,303,605	4,508,888	13,137,208	
その他の教育活動外収入			34,869,162	39,092,038	55,524,975		
教育活動外収入計			36,172,767	43,600,926	68,662,183		
事支活の動部		借入金等利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額			36,172,767	43,600,926	68,662,183		
経常収支差額			459,719,253	440,642,134	288,213,432		
特別収支	事収入活の動部	資産売却差額	20,998	0	23,075,072		
		その他の特別収入	7,127,348	10,625,479	8,677,912		
		特別収入計	7,148,346	10,625,479	31,752,984		
	事支活の動部	資産処分差額	479,107	2,613,746	8,093,237		
		その他の特別支出	0	0	0		
		特別支出計	479,107	2,613,746	8,093,237		
特別収支差額			6,669,239	8,011,733	23,659,747		
基本金組入前当年度収支差額			466,388,492	448,653,867	311,873,179		
基本金組入額合計		△	259,645,535	△	146,940,140	△	25,507,366
当年度収支差額			206,742,957	301,713,727	286,365,813		
前年度繰越収支差額		△	1,824,399,168	△	1,617,656,211	△	1,315,942,484
基本金取崩額			0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△	1,617,656,211	△	1,315,942,484	△	1,029,576,671
事業活動収入計			2,668,490,526	2,592,301,242	2,473,977,966		
事業活動支出計			2,202,102,034	2,143,647,375	2,162,104,787		

【貸借対照表 経年比較】

学校法人日本コンピュータ学園
(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	10,129,914,443	10,251,537,753	10,813,418,196
有形固定資産	7,481,709,678	7,374,159,811	7,194,229,175
土 地	3,917,074,440	3,917,074,440	3,917,074,440
建 物	2,950,732,141	2,794,117,045	2,647,275,864
その他の有形固定資産	613,903,097	662,968,326	629,878,871
その他の固定資産	2,648,204,765	2,877,377,942	3,619,189,021
有 価 証 券	201,024,000	247,792,000	828,254,473
収益事業元入金	838,265,739	1,028,265,739	1,198,265,739
その他の固定資産	1,608,915,026	1,601,320,203	1,592,668,809
流動資産	1,759,142,722	1,722,844,740	1,642,111,438
現金預金	1,652,644,012	1,375,259,297	1,471,865,563
有 価 証 券	0	201,024,000	0
その他の流動資産	106,498,710	146,561,443	170,245,875
資産の部合計	11,889,057,165	11,974,382,493	12,455,529,634
固定負債	22,681,102	26,281,825	27,711,949
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	11,079,602	15,481,825	17,711,949
その他の固定負債	11,601,500	10,800,000	10,000,000
流動負債	1,395,952,144	1,029,022,882	1,196,866,720
短期借入金	0	0	0
未 払 金	117,520,558	99,540,185	106,975,945
前 受 金	1,246,655,570	919,260,970	1,058,404,360
その他の流動負債	31,776,016	10,221,727	31,486,415
負債の部合計	1,418,633,246	1,055,304,707	1,224,578,669
基本金	12,088,080,130	12,235,020,270	12,260,527,636
第1号 基本金	11,854,080,130	12,001,020,270	12,026,527,636
第4号 基本金	234,000,000	234,000,000	234,000,000
繰越収支差額	△ 1,617,656,211	△ 1,315,942,484	△ 1,029,576,671
翌年度繰越収支差額	△ 1,617,656,211	△ 1,315,942,484	△ 1,029,576,671
純資産の部合計	10,470,423,919	10,919,077,786	11,230,950,965
負債及び純資産の部合計	11,889,057,165	11,974,382,493	12,455,529,634